

生活空間再生論の「実践」論に関する一考察

安 村 克 己

はじめに——生活空間再生論の実践論をめざして

本稿の目的は、「生活空間再生論」の現地研究で観察された「実践」の実態に基づき、関連の諸文献を手がかりとして、「生活空間再生論」の「実践論」(practical theory)を考察することにある。生活空間再生論は、「実践的意図のもとに構想される社会理論」(ハーバーマス 1963: 563)を編成しつつ、その社会理論に方向づけられる、「持続可能な人間社会」の構築を「実践」しようとする(安村 2009)。そこで本稿は、生活空間再生論の基礎論研究の一環として、生活空間再生論における「実践論」を——暫定的にだが——策定しようと試みる。

そうした「実践」概念の検討には当然、膨大な文献を渉猟し解読せねばならないのだが、本稿は、著者が「生活空間再生論」研究の一端として取組みつつある三重県松阪市宇気郷地区の現地研究から、調査でえられた現実的「実践」の実態にもとづき、特定の、かなり恣意的に選択された文献を手がかりに、「生活空間再生論」の「実践」の意味を再構築し、さらに、その実際的な「実践」の形態にも言及したい。

以下では、まず「生活空間再生論」関連の現地研究から浮上する、「実践論」に関する2つの問題——「実践」概念の問題と「認識—実践」論の問題——を提示する(第1節)。次にこの2つの問題について、特にマルクスの実践論を手がかりに、さらにはその実践論を批判的に展開する議論にも言及しながら、「実践」概念(第2節)と「認識—実践」論(第3節)とをそれぞれに解釈して

ゆく。それらの結果から、最後に「生活空間再生論」の「実践論」の概要が整理される。

1 現地研究から浮上する「実践」の基礎論的問題

「生活空間再生論」は、人間社会ばかりか地球環境さえ破壊しかねないと危ぶまれる近代世界システム（ウォーラーステイン 1979）を、個人の生活の場から——革命的にではなく、漸次的に——根本的に変革しようとする社会構想である（安村 2009）。近代世界システムは、16世紀から今日にかけて、資本主義の発展と、その歪な世界的拡張から形成された。そして「開発の時代」（ラトウーシュ 2004・2008）と呼ばれる20世紀後半から始まった資本主義の高度化は、1970年代から地球規模で「自然環境の破壊」問題を惹起し、同時に、その高度化を達成したいわゆる先進社会内部には「社会関係の切断」問題を発生させた（安村 2010a; 2010b）。それらの問題を原因療法で、つまり資本主義システムや高度近代社会を根本的に変革し、新たな人間社会を漸次的に構築しようとするのが、「生活空間再生論」の構想である。

こうした、一見すると荒唐無稽とも感じられる「生活空間再生論」の構想には、個人の「生活の場」の変革から、地域社会、国家、グローバル社会への再編と、漸次的に変革する青写真が描かれる（安村 2009）。そしてまず生活の場に、自然・生態系と社会関係を基盤とする「生活世界」（Lebenswelt）を再構成する「実践」の意味や方法論が、議論されねばならない（安村 2012）。この「生活世界」の再構成の「実践」を先取りする現実が、日本では——先進諸国でも同様な動向がみられる——「観光まちづくり」の「実践」に看取できる（安村 2006）。そこで現在、「生活空間再生論」はその現地研究として、「観光まちづくり」の「実践」研究を行っている。

その一現地研究として、筆者が2010年8月から観光まちづくりの実態調査を行っている地域に、三重県松阪市の山村地域で、柚原、後山、飯福田、与^{ゆの}原^{はら}の4町から成る「宇気郷地区」がある。「宇気郷地区」は行政区画上の名称ではないが、1955年の分村合併以前には「宇気郷村」という1村を成していた経緯から^{はら}り、4町間には連合自治会の組織化などを含め、住民間に多様な

連携・交流が成り立っている。この宇気郷地区は、1960年代から70年代にかけて、高度経済成長による若者の流出や林業の衰退による住民の流出で過疎化が進み、さらに75年以降には木材価格の高騰で林業が全廃し、現在では、地区全体で109世帯・人口212人、高齢化率70%という、典型的な「限界集落」地帯となった。宇気郷地区の小学校（柚原町）は1988（昭和63）年に廃校となり、2012年1月現在、子どもは地区外の小中学校に通う、与原町の小学生3人・中学生1人だけである。

このように集落が消滅の危機に瀕している宇気郷地区ではあるが、地区各町、とりわけ柚原町と与原町の住民が、地域振興として「観光まちづくり」の「実践」を推進しつつあり、その実践を宇気郷地区の各自治会が連合自治会によって連携・組織化する気運も醸成されてきた。筆者の現地研究は、宇気郷地区全体の「観光まちづくり」の近年の動向を追跡しながら、現時点では、柚原町を中心に「地域振興」と「日常生活」という、主に2つの「実践」の実態について、聞き取り調査や参与観察などから記録している。

柚原町は、「観光まちづくり」の成功事例として注目されつつある。その実績の評価は、三重県産業功労者賞（2003年）や農林水産大臣賞（2004年）をはじめ、地域振興関連の多くの受賞歴からも窺い知られる。まちづくりの発端は、1979年に柚原町自治会女性部による「山菜クラブ」の発足であった。「山菜クラブ」は地産地消や集客交流による地域振興を目標に掲げ、朝市などのイベントを企画・実施した。それは、1986年に柚原町の女性住民の有志11名で結成された「ささゆり会」に改組され、さらに1992年には「ささゆり会」の事業を拡充する形で、より多くの住民が（男性住民も）参画して「うきさとむら協議会」が設立されている。協議会は、1994年に、観光まちづくりの拠点として、特産物販売や食堂経営を目的とする「お休み処 うきさとむら」を設置した。協議会は、朝市（毎月2回）、ジャンボ七草粥祭り（2月）、夏祭り・太鼓ライブ（8月）、などの新規イベントを企画・運営し、それぞれのイベントには千数百人もの外部訪問者が訪れる。

また柚原町自治会は2007年に、松阪市からの「簡易郵便局」受託運営と、生活用品販売所「みんなの店」の自主運営を決定し、これらは現在も住民に

よって運営管理されている。さらに自治会女性部は、有志により「ひいなクラブ」を結成して「宇氣郷 山里のひなまつり」（3月）を開催している。この「ひなまつり」にも、町外から千人以上が訪れる。

こうした「観光まちづくり」の経緯、そして住民の個人史や日常生活にかかわる価値観、態度、行動などについて、聞き取り調査や観察を重ねるなかで、柚原町の近隣住区（neighborhood）の社会構造を変容させる、住民や団体組織による「実践」の実態が少しずつ浮き彫りとなり、その実態にかかわる「実践」概念や「実践論」についての疑問も、浮かび上がってきた。

柚原町における「観光まちづくり」の主な「実践」の実態を列挙すれば、おおよそ次の通りである。

実態 [1] 柚原町では、あるキーパーソンと賛同者が²⁾、「高齢化し過疎化した“むら”をなんとか明るくしたい」（住民A）という思いから、「うきさとむら協議会」を結成し、地域の振興をめざして「これからの地域社会を変える実践」に取り組んでいる。

実態 [2] ほとんどの住民は、日常生活において自治会や寺社の課業、伝統的行事など、町内の様々な協働作業に取り組みながら、「従来のように今を生きる実践」を営む³⁾。柚原町の慣習的日常生活は、山村地域の生活様式や、地域固有の伝統に特徴づけられる。「これからの地域社会を変える実践」に取り組む住民もまた、同時に「従来のように今を生きる実践」を営んでいる。

実態 [3] そうした日常生活の「従来のように今を生きる実践」は、「まちづくり」の「これからの地域社会を変える実践」による様々な影響を受けて変容しながら、柚原町の住民の意識や社会構造を何かしら変化させている（ようだ）⁴⁾。

実態 [4] 柚原町の住民の意識や社会構造を変容させる「実践」は、町内の様々な役割や立場の個人や団体の「実践主体」でなされている。それらの「実践者」の役割や立場は、地域振興や日常生活の場で重なり合い、複雑に絡み合う。さらに、20数名の（「サポーター」と呼ばれる）町外の

協力者や行政職員なども地域振興の実践に関与する⁵⁾。

実態 [5] 柚原町に赴いた筆者と調査補助の学生（研究主体）の現地調査やイベント参加などを通じた住民や関係者（研究対象）との交流もまた、住民の地域振興や日常生活に多様な影響を及ぼす「実践」となっている（ようだ）⁶⁾。

叙上のような柚原町の現地研究における「地域振興」や「日常生活」の「実践」の実態から、「生活空間再生論」研究の「実践論」という基礎論にかかわる問題が、次のように浮上する。

問題 [1] 本稿において「実践」とは、個人や組織（の実践者）による「行動」（behavior）について、とりわけ現実の変化（例えば、再生産、発展、変革など）と結びつく側面に焦点をあてる概念とみなされる。そして「実践」概念には、現地研究の実態から看取されたように、「これからの地域社会を変える実践」や「従来のように今を生きる実践」など形態が想定される（**実態 [1]・[2]**）。さらに、そうした「実践」形態は、複雑に絡み合いながら現実を変容させる、と考えられる（**実態 [3]**）。そこで、生活空間再生論における「実践論」の1つの問題として、「実践者」の「実践」形態がいかに整理され、その形態同士がどのように連関するか、という「実践」概念の問題を考察したい。

問題 [2] 現地研究は、「研究対象」としての住民などの「実践者」が、多様な立場や役割で地域振興や日常生活を「実践」するのを明らかにした（**実態 [4]**）。さらに、「研究者」としての筆者と調査補助の学生による現地調査などの行動が、「研究対象」の「実践」とかかわり合い、柚原町の現実は何らかの影響を及ぼす「実践」となった可能性もある（**実態 [5]**）。こうした「実践者」と「研究者」による「実践」の絡み合いには、「研究者」が仮設する（生活空間再生論の）「理論」も、何らかのかたちでいろいろな「実践」に影響を及ぼす。そこで、「実践論」のもう1つの問題として、「研究者」が、「研究対象」である「実践者」の「実践」をいかに認

識し、「研究者」と「研究対象」のそれぞれの実践の絡み合いをどのように捉えるかについても、「認識—実践」論の問題として考察したい。

現地研究の途中経過から浮上した、如上の「実践論」にかかわる2つの問題——「実践」概念の問題と「認識—実践」論の問題——について、以下では、関連の主な文献を手かがりに、「生活空間再生論」独自の「実践論」を構築する予備的作業として検討する。その予備的作業にあたり、まずマルクスの「実践論」の考察から着手したい。さらに、マルクスの「実践論」を批判的に展開する議論にも言及してゆく。

2 「実践」概念に関する問題

社会科学において理論と実践の関係を説き、社会科学の探究の最終目標に「実践」(Praxis)を位置づけ、実際に人間社会の変革の「実践」に——その成否はともかく——もっとも甚大な影響を及ぼした学説は、マルクス主義とみなせる⁷⁾。マルクス(1846: 238)は、『フョイエルバハについてのテーゼ』(以下、『テーゼ』)を、周知の通り、次のように結んだ。「哲学者たちは世界をいろいろに解釈してきたにすぎない。たいせつなのはそれを変更することである」(テーゼ11)。すなわち、マルクス社会科学の最終目標は、現実「世界」の変革の「実践」であったとみなせよう。

そこで本節では、生活空間再生論の現地研究から提示された2つの問題——「実践」概念の問題と「認識—実践」論の問題——のうち、一方の「実践」概念問題について、まず、マルクス実践論を特に『テーゼ』に基づいて検討し⁸⁾、次に、マルクスの「実践」概念をめぐる、実践の「プラクシス」(praxis)概念と「プラチック」(pratique)概念の区別を議論する。

マルクスの「実践」概念 マルクスは『テーゼ』で、人間社会の探究の基礎に据える「唯物論」について、従来の唯物論の欠陥を指摘したうえで、人間社会を捉える真理の問題が「実践」的問題に帰する、と主張した。そこでは、哲学的な唯物論の欠陥が、次のように否定される。「これまでのすべての唯物

論……のおもな欠陥は、対象、現実、感性がただ客体または直観の形式のもとにのみとらえられて、感性的な人間活動、実践としてとらえられず、主体的にとらえられないことである」(テーゼ1)。ここには、研究対象となる「実践者」の「実践」が、「実践者」の「主体性」から捉えられねばならないと強調され、人間の社会生活にかかわる主体的な「実践」が、弁証法に絡められ、社会科学の研究対象として論定されている。

そうしたマルクスの「実践」概念では、人間のあらゆる「実践」が社会を変革すると、みなされる。マルクスによれば、「環境の変更と人間活動あるいは自己変更との合致は、ただ革命的実践としてのみとらえられ、そして合理的に理解されることができる」(テーゼ3)。そして「すべての社会[的]生活は本質的に実践的である」(テーゼ8)。このように、マルクスの「実践」概念は、「革命的」かつ「包括的」である。この「実践」概念は、多義的に解釈されがちだが、一般的には、例えば向坂逸郎による『資本論』(岩波文庫)の「解題」(pp.168-9.)にみられるように、次の通り特徴づけられる。

……社会生活は本来人間の行為なのである。本来実践的なものなのである。経済的な実践つまり経済的な事実も、歴史的な政治上の実践も、本来異質のものではない。資本主義の矛盾を根本的に克服する行為、いいかえれば、社会主義的革命行為も、歴史をつくる実践として異質のものではない。すべてにこれ歴史をつくる実践[Praxis]として異質のものではない。すべてこれ歴史をつくる人間の行為に外ならないものである。社会は本来実践的であることを示しているだけである。

このように、マルクスの「実践」概念には、社会生活の慣習的活動から社会主義的な革命的活動まで、あらゆる「実践」形態が内包され、それらの形態はいずれも「現実を変革する」とみなされている。

実践の「プラクシス」概念と「プラチック」概念 こうしたマルクスの「実践」概念が、20世紀中頃からフランスの思想界や社会科学界で争点として取り上げられ、「実践」概念について「プラクシス」(praxis)と「プラチック」

(pratique) とに区別する議論がなされてきた⁹⁾。そうしたなかで、ブルデュー (1991) は、マルクス主義や、それに倣うフランクフルト学派の「実践」概念を「プラクシス」と論駁し、それに対して自らの社会学の「実践」概念を、次のように「プラチック」と主張する。

一言指摘しておきますが、私は実践^{プラクシス}という概念を用いたことは一度もありません。この語は、少なくともフランス語では、——かなり逆説的なことですが——いささか理論的誇張法の気配を帯びており、青年マルクス、フランクフルト学派、ユーゴスラビア・マルクス主義などのように、マルクス主義を洒落たものになっている言葉なのです。私は常に、単^{プラチック}に実践^{プラチック}についてのみ語ってきたのです。(ブルデュー 1991: 40)

ここでブルデュー (1991) がマルクス主義的と捉えた「プラクシス」概念は、「変革的实践」とみなされる。この「プラクシス」概念に対峙して、日常生活を綿密に分析するブルデューは、社会的・文化的構造とハビトゥスに規定される「慣習的实践」としての「プラチック」概念を提示した (e. g. ブルデュー 1977)。

このように、「実践」概念に「プラクシス」と「プラチック」を区別するような見解は、ブルデュー以前にサルトル (1960) とレヴィ＝ストロース (1962) のマルクスの弁証法をめぐる論争のなかにみられる¹⁰⁾。サルトルは『方法の問題』において、「プラクシス」と「プラチック」を、次のように使い分けて記述している。

マルクス主義は停滞してしまった。この哲学が世界を変えようとねがい、＜哲学の現実世界化＞を目指し、実践 [pratique] 的でありまた実践 [pratique] 的であろうとねがうまさにそのために、その内部には理論と実践 [praxis] とをそれぞれ別の側にしりぞけてしまう正真正銘の分裂を生じた。(サルトル 1960: 29)

『弁証法的理性批判』の序説である『方法の問題』における記述では、サルトルの「プラクシス」と「プラチック」の間にある概念上の相違は判然としない。しかし山本哲士は、『弁証法的理性批判』の本論から¹¹⁾、サルトルの「プラチック」概念を、次のように特徴づける。

……サルトルは全体化作用の弁証法的プラチックのなかで、弁証法的な理性のなかで、個人的なプラクシスという抽象的なものがプラチックな惰性態という場をへていくことによって、そこで実践というプラクシスをきちんと構造のなかに組み込んでいけば、かつての集合体あるいはそのセリエ〔系〕に転落せず、集団的実践を組み立て、歴史のなかに全体化を展開していくことができるという論理をもって、弁証法的にプラチックを位置づけている。(山本 1992: 25)

さらに山本 (1992: 25) は続けて、サルトルが「しかしそのときやはり、プラクシスをよきものとみなし、プラチックを非常に惰性的なあしき状態とみなす見解をとっていたというふうに」みえる、と指摘する。

そうしたサルトル『弁証法的理性批判』に反論するレヴィ＝ストロース『野生の思考』では、「プラクシス」と「プラチック」は、次のように記述されている。

概念の図式が慣習的行動^{プラチック}を支配し規定している、と私が言うのは、時間的空間的に限定され、かつ生活様式や文明の形態について弁別的な非連続的事実という形で民族学者の研究対象にされている限り、慣習的行動^{プラチック}は「実践」^{プラクシス}とはいっしょにはできないからである。「実践」^{プラクシス}とは——少なくともこの点では私とサルトルの見解は一致するが——人間科学にとって根本的な全体なのである。マルクシズムは——マルクス自身はそうではなかったとしても——慣習的行動^{プラチック}が直接的に「実践」^{プラクシス}から出てくると考えることがあまりにも多すぎた。(レヴィ＝ストロース 1976: 154))

この引用でレヴィ＝ストロースは、「プラクシス」をマルクスの包括的な「実践」概念と捉えているかにみえ、そのプラクシスから媒介項（概念の図式）を介して慣習的实践（＝慣習的行動）としての「プラチック」が派生するとみなす。

以上のように、サルトルとレヴィ＝ストロースにおける「プラクシス」と「プラチック」の概念の間には、弁証法などの基礎論的脈絡をめぐる対立はあるものの、それぞれの概念の要点として、「変革的实践」としての「プラクシス」概念と、「慣習的实践」としての「プラチック」概念という区別がなされている。かくして、マルクスの包括的な「実践」(Praxis) 概念は、「プラクシス」(変革的实践)と「プラチック」(慣習的实践)に区分されたが、いまだ両概念の相違と関連性は、それらをめぐる議論が錯綜していて明確ではない¹²⁾。そこで生活空間再生論は、「プラクシス」(変革的实践)と「プラチック」(慣習的实践)を援用したうえで、両概念を現地研究の脈絡に即して整理したい。

生活空間再生論における「プラクシス」と「プラチック」の再構成 これまでにみた「プラクシス」(変革的实践)と「プラチック」(慣習的实践)は、どちらも「歴史をつくる」、そして「社会を変革する」という見地から、マルクスが主張する意味で——つまり歴史的唯物論に則って歴史と社会が変革されるという意味で——「革命的」である。しかし「プラクシス」と「プラチック」では、歴史のつくり方／社会の変革の仕方が異なる。一方の「プラクシス」による歴史のつくり方／社会の変革の仕方は、実践者による現実の意図的・主体的な変革であり、ときにその変化には、急進的、革新的、根本的などのニュアンスが伴う。それにたいして、もう一方の「プラチック」による変化には、実践者が変革にたいして無自覚であり、その変化には大抵は漸進的、保守的、表相的などの印象がもたれる。

これらのプラクシスとプラチックについて、生活空間再生論では、「生活世界」の現実を変革する実践者の「実践」の2形態と捉える。そのさいに、ブルデュー(1987)や山本(1992)のように「プラチック」だけを考察対象としたり、サルトル(1960)やレヴィ＝ストロース(1962)のように唯物論の脈絡から「プラクシス」と「プラチック」の概念を規定したりするのではなく、

現地研究の帰納的発想から浮上する文脈で、暫定的に定義しておきたい。

しかし、「生活空間再生論」の現地研究では——おそらく、すべての「実践」的研究で、いやあらゆる人間・社会の研究でそうだが——、そうした実践者の「プラクシス」と「プラチック」にたいして、研究者の「実践」が複雑な形態で絡んでくる。この状況を成立するために、「生活空間再生論」の研究者による「認識－実践」論の問題、すなわち、対象となる現実の「認識」と、その現実における実践者の「実践」との関係について、次節で検討してゆく（その検討の後に、「プラチック」と「プラクシス」の両概念があらためて規定されるであろう）。この検討は、「プラチック」と「プラクシス」の両概念を規定する「理論」的脈絡の考察ともみなせる。

3 研究者と実践者にかかわる「認識－実践」論の問題

マルクス＝ハーバーマスの「認識－実践」論 「認識－実践」論の問題についても、再びマルクスの『テーゼ』から検討したい。マルクスは、「人間的思考に対象的な真理が到来するかどうかという問題は——なにも理論の問題ではなく、実践的な問題である」（テーゼ2）と主張する。すなわち、人間や社会の科学的認識の問題——「理論」の問題——は、マルクスによれば、「研究者」の「実践」において解決されねばならない、とみなされる。「人間的実践およびこの実践の把握」によって、抽象的・直感的に陥る理論の問題は、はじめて解決される（テーゼ8）。マルクスが研究者として現実の「実践」をみる認識論は、「実践」の現実の存在論と不可分のようだ。すなわちマルクスは、研究者もまた現実の一部であり、現実の「実践者」とならねばならない、と考えた——おそらくそれは、マルクスによる共産主義「革命」という「実践」に表象されている。

研究者が「実践者」となって現実の「実践」を捉えるという、マルクスの「認識－実践」論は、『テーゼ』では明確に表明されていないが、ハーバーマスによれば、マルクスの「認識－実践」論と「実践」の現実において、「史的唯物論」（historischer Materialismus）が——サルトルとレヴィ＝ストロースの論争からも明らかな通り——重大な役割を果たす。これについて、ハー

バーマスは、次のように解説している。

社会理論のうちマルクスにおいて初めて成熟した姿で見られるような類型の理論は、二重の観点から反省的であることを特色としている。すなわち歴史的唯物論という理論は、この理論そのものの成立の経緯と活用の経緯をも視界に入れうるほど包括的な形で社会を説明しようとする。この理論は人類の歴史の自己反省がついに客観的に可能になるに至った諸条件を明示し、そして同時に、この理論の助けをかりて自分自身（と歴史過程の中で自分が演じる潜在的に解放的な役割）をみずから啓蒙的に解明することのできる受信者をも指名している。この理論はその成立経緯を反省しその活用経緯を予覚することによって、それが分析している同一の社会的生活連関の中で自分自身も必然的な媒介契機であるということを実感しているのである。そしてこの理論は生活連関のひとつの強制的な総合連関として、これを破棄する可能性如何という観点から、分析するのである。（ハーバーマス 1969: 564）

このように、必然的な歴史法則としての「史的唯物論」は、現段階の社会的現実において、その現実の変革の「実践者」（プロレタリアート）を指名する媒介契機となり、その変革の「実践」の可能性を分析する。

ハーバーマスはつづけて、史的唯物論における「理論」と「実践」の間の二重の関係を次のように指摘する。

すなわちそれは一面では、その〔史的唯物論の〕理論がいわば認識の作用をとおりぬけてまだ帰属している特定の利害状況が歴史的に構成されてくる経緯を研究し、他面では理論が行動に方位を示しつつ介入することのできる歴史的活動の経緯を研究する。第一の場面では、社会的総合として認識を可能にする社会的実践が主題となり、第二の場面では、既成の制度体系変革を意識的に追求する政治的实践が主題になる。（ハーバーマス 1969: 564）

ハーバーマスによれば、マルクスの史的唯物論は、現時点の社会的現実^①に生活する「実践」(社会的実践)の認識を誘導し、さらにその社会的現実を変革する「実践」(政治的実践)の目標達成も教示する。ここで、社会的現実における生活の「実践」を認識しようとする「研究者」は、社会的現実を変革する「実践」の「実践者」ともなるとみなせよう。こうして、マルクスの「理論」を通した「実践」認識は、最終的に、未来を志向する、社会を変革する「実践」に至る。

時間軸からみる「認識—実践」論 このような、未来を志向し社会を変革する「実践」にたいして、社会的現実の客観的認識を丁寧をめざす研究者は、少なからず違和感をもつにちがいない。例えば、歴史学者ブローデル(1983)は、マルクスの思索に全幅の信頼を寄せてきたと述懐しながらも、マルクス主義の「実践」概念に抱く違和感を吐露した。

ブローデル(1983: 126)によれば、「実践」とは「^{イストワール・シェル}現実の歴史」であり、「現実の歴史とは、私がある本を読み、またある一連の資料に目をとおす時、目にくっきりとまた大まかにでも描かれる歴史のことである」。つまり歴史学者であるブローデルにとって、「実践」とは、すでに結果として相貌の明らかな歴史的現実なのであろう。そしてブローデルによれば、「^{マルキザン}マルクス主義的な歴史家にとっては、事情は大きく変わり、彼の問題提起は、[ブローデルの言う「現実の歴史」の]「実践」を通り越してつねに先にあり、また変化することがないのである」。したがって、ブローデルの違和感^②は、マルクス主義の、未来を志向する教条的・必然的な「実践」についての違和感とみなせる。

このように研究者が「実践」を過去—現在—未来という「時間」軸から「認識」するさい、柄谷(2010: xii-xv)がマルクスのヘーゲル批判について、ヘーゲルとカントの認識論に触れながら論じる、「前後の転倒」という観点が、示唆的である。柄谷は、ヘーゲルとカントの「現実」認識を、「時間」軸から次のように捉える。

ヘーゲルにとって、物事の本質は結果においてのみあらわれる。すなわち、彼は物事を“事後”から見るのだ。一方、カントは物事を“事前”

から見ると。未来に関して、われわれは予想できるだけで、積極的に断定することはできない。それゆえ、カントにとって、理念は仮象である。だが、それは「超越論的仮象」である。……

たとえば、カントは世界史に関し、これまでの過程から見て、それが「目的の国」（道徳法則が実現された世界）に向かって漸進しているとみなしてよい、という。このような理念は「統整的理念」である。すなわち、それは「構成的理念」とは違って、けっして実現されることはないが、われわれがそれに近づこうと努めるような指標としてありつづける。それに対して、ヘーゲルにとって、理念はカントにおけるように、未来に実現されるべき、しかし、ついに仮象にとどまるような何かではない。ヘーゲルにとって、理念は仮象ではなく、現実存在する、というより、現実こそ理念的である。だからまた、彼にとって、歴史は終わっているのだ。（柄谷 2010: xiii）

このように、「時間」軸からみたヘーゲルとカントの認識論から、それぞれに「事後からみた実践」と「事前からみた実践」という「実戦」概念が誘導できる。すると、「ヘーゲルを転倒した」マルクスの「実践」は、カント的な、現実を「事前からみる実践」として（柄谷 2010: xiii）、また歴史学認識論に忠実なブローデルの「実践」は、ヘーゲル的な、現実を「事後からみる実践」として捉えられる。

ただし、柄谷によれば、マルクスは「事前からみた実践」に焦点をあてながらも、未来の社会的「実践」を語ろうとしない。この点について柄谷は、次のように指摘する。

エルンスト・ブロッホは、マルクスの哲学は「未来の哲学」である、という。それは「未だ一意識されていないもの」を見ること、あるいは、「前方に向かって夢を見ること」である。それは正しい。しかし、マルクスが未来について積極的に語ることを一貫して拒否したことに注意すべきである。（柄谷 2010: xiv）

このように指摘したうえで柄谷 (2010: 339; 2011: xiv) は、マルクスの『ドイツ・イデオロギー』における次のような言明を引用している。

共産主義はわれわれにとっては、つくりだされるべき一つの状態、現実が基準としなければならない一つの理想ではない。われわれが共産主義とよぶのは、いまの状態を破棄するところの現実的な運動である。この運動の諸条件はいま現存する前提からうまれてくる。(マルクス 1846: 48)

すなわち、「マルクスは前方に、歴史の目的（終わり）を置くことを拒否している」ので、「彼はヘーゲルを拒否するだけでなく、カントも拒否している」（柄谷 2010: xv）。こうした、研究者が「事前」と「事後」の両方の「実践」に焦点を当てるというマルクスの実践認識は、——結局「マルクスが言う共産主義は、カントがいう「目的の国」と異なるものではない」（柄谷 2010: xv）という問題を依然として孕みながらも——「これからの地域社会を変える実践」を扱う「生活空間再生論」構想の目標と実践に適合する。

サルトルの前進的－遡行的方法 そして、マルクスの思想を賞賛しつつ、同時にその後のマルクス主義の硬直化・教条化を批判して、マルクスの「認識－実践」論の「事前－事後」という視点を再構成したうちの1人は、サルトルである。サルトルは、「実践」を弁証法的に認識する「前進的－遡行的方法」（*méthode progressive - régressive*）を提示する。

「前進的－遡行的方法」においてサルトル (1960: 99) は、マルクス主義に実存主義を結合し、人間が「先行する現実の諸条件の基盤のうえに歴史をつくる」とみなす。「先行する現実の諸条件」は「事後からみる実践」と、それらから生じる「自己疎外や社会的事実から成る歴史的現実」であり、そして「歴史をつくる」のは「事前からみる実践」とも解釈される。この「事前からみる」歴史をつくる実践は、サルトルがいう「投企」（*projet*）に相当する。そうしたサルトルの「前進的－遡行的方法」は、その実存主義（人間学）をマルクス主義に導入することで、人間の「実践」が現実の舞台に登場するので

——それが「物質的な過程」（唯物論）を共産主義の必然性の前提とするマルクスの論点に「道徳性」を挿入してしまう、と柄谷（2010: xv）は批判するのだが——、「生活空間再生論」の現地研究における「実践」解釈には馴染みやすい。

生活空間再生論の「認識－実践」論 以上の議論から、「生活空間再生論」の「認識－実践」論を再考するとき、次の2点の考察「課題」が看取される。

課題 [1] 研究者による研究対象の現実の「認識」（という「実践」）と、実践者による、現実を変革する「実践」とをいかに関係づけるか。そのさ、研究対象の「実践」における研究者の立場は、いかに位置づけられるのか。

課題 [2] 社会科学としての「生活空間再生論」が現実を変革する、「未来に向けた実践」（これからの地域社会を変える「実践」）を取り扱うことの妥当性は、いかに保証されるのか。

まず課題 [1] については、「生活空間再生論」の「認識－実践」論の「方法論」にかかわる問題とみなせる。「生活空間再生論」は、ハーバーマスの議論に倣い、現実の「認識」と現実を変革する「実践」とを——それらは不可分に連関するが——分離して扱う。そして、一方で「認識」の「客観可能性」を追求して「科学理論」（＝伝統的理論）が構成され（安村2012）、他方では、その「科学理論」が誘導する「実践的構想」（＝批判的理論）が提出される¹³⁾。さらに「生活空間再生論」の研究者は、研究対象の「実践」の現実に関与し、現地研究を継続しつつ、「科学理論」と「実践的構想」を絶えず再構成してゆく。

これに関連して、「生活空間再生論」の「認識」と「実践」における研究者の位置づけも、それぞれの過程で異なる。つまり、一方の「認識」過程において、研究者は研究対象の「実践」の現実の——内部と外部を往復しながらも——「外部」に位置づけられ、その現実を「事後からみる」が、もう一方の「実践」過程では、「実践」の現実の「内部」に位置づけられ、その現実を「事

前からみて、新たにつくろうとする」¹⁴⁾。こうした、現実に対する研究者の「内部」と「外部」の位置づけ、そして研究者の「実践」については、実際にあらゆる意味で不明瞭となるが、現時点では、研究者がその位置づけをつねに意識するという規準以外には措定されない。

また研究者は、研究対象に接する研究の「実践」の時点から——つまり、研究対象の「認識」から——つねに研究対象の「実践」に何らかの影響を及ぼす。「生活空間再生論」の研究者は、これについても自覚しながら、当該研究対象の「実践者」の1人として自らを位置づける。したがってその研究者は、研究対象を「外部」から「認識」しつつ、同時に「内部」において「実践」するように、自身を位置づける。

こうした「生活空間再生論」の「認識—実践」論における研究者の位置づけは、主—客関係の構造において、マルクス主義やフランクフルト学派と同型なのだが、マルクス主義やフランクフルト学派における研究者の位置づけでは——マルクス自身の見地は別として——「認識」だけでなく「実践」においても外部から研究対象が俯瞰される。そうしたマルクス主義やフランクフルト学派における研究者の位置づけから、研究者がその研究対象の現実の「実践」を、高みから見下ろすような構図が、イメージされる——おそらくブルデューがマルクス主義やフランクフルト学派の「プラクシス」に異論を唱えるのは、こうした構図の認識論的脈絡によるのであろう。

それに対して、「生活空間再生論」の研究者は、研究対象の「実践者」とともに「生活空間再生論」の「科学理論」と「実践的構想」を彫琢してゆく。実際に、如上の宇気郷地区の事例では、進行中の「観光まちづくり」と仮設された「生活空間再生論」の構想が接触し、まちづくり「実践者」と研究者が「生活空間再生論」の構想を共有しながら相互交流するかたちで、当該観光まちづくりが継続されている。

つぎに課題[2]については、「生活空間再生論」の「科学基礎論」にかかわる問題となる。そもそも「生活空間再生論」は、人間社会を破壊する資本主義や近代化の趨勢に対抗する社会構想として、「生活空間再生」をめざすので、未来志向的—実践的である。それは、マルクスが共産主義について主張

したのと同様に、「いまの状態を破棄するところの現実的な運動」(マルクス 1846:48)として捉えられる。

しかしながら、「生活空間再生論」は、「生活空間再生」という実践的目標を設定する根拠として、歴史的唯物論のような発展段階論における布置に求めない。それは、現象学(フッサール 1954;メルロ＝ポンティ 1945)などの存在論の議論から誘導される、人間の生活の普遍的地平としての「生活世界」の本質的条件、つまり「自然環境と社会関係の基盤」を充足する条件を、目標設定の根拠とする(安村 2012)。「生活空間再生論」の「実践論」の契機は、あくまでも資本主義や近代化への対抗という、現実の問題意識に帰着するのだ。

おわりに——生活空間再生論における「実践論」の問題への解答

拙稿は最後に、これまでにみた「実践」概念や「認識－実践」論の著者の見解を換骨奪胎し、それらを現地研究結果から解釈して、「生活空間再生論」における「実践論」の概要をあらためて整理したい。「生活空間再生論」の「実践」概念と「認識－実践」論は、次のような2点に集約される。

第1は、「生活空間再生論」の現地研究から生じた問題[1]の解答となる、「実践」概念についての「生活空間再生論」の見方である。

「生活空間再生論」は、「慣習的实践」(プラチック)と「変革的实践」(プラクシス)という2つの概念を、「実践」の同次元に並存する2形態として設定する。したがって、これらの2つの異なる形態の「実践」は、同一人物において同時期にさえ交互に現れるかもしれないが、両形態の間には——サルトルやレヴィ＝ストロースがいうような——相互の関係はない。また両「実践」は、どちらも「生活空間再生」の現実に影響力を及ぼす。ただしその影響力は、実践者にとって「変革的实践」では「意図的」であるが、「慣習的实践」では「無意図的」である。

また、新たに付け加えれば、「変革的实践」は、「介入的实践」と「自発的实践」の2形態に区分される。この「変革的实践」の2形態は、筆者が「持続可能な観光」の「変革的实践」を議論したさいに提示された(安村 2009b)。そ

のさい、持続可能な観光の実践において、一方で、国際観光政策の策定・推進に権限をもつ国際機関UNWTOが主導した実践は「介入的实践」であり、また他方で、観光客の意図的な観光形態の変更から生じた実践は「自発的实践」である、と捉えられた。つまり「変革的实践」は、権力により「上から下へ」と履行される「介入的实践」と、生活者が主体的に遂行する「下から上へ」の「自発的实践」とに分けられる。

こうしてみると、実践者による「自発的」な「変革的实践」が、サルトルのいう「投企」とみなされる。そして、「生活空間再生論」における「投企」の「実践者」は、生活空間再生の「キーパーソン」となる。

以上のような「実践」諸概念によって、当面は柚原町の「観光まちづくり」の実態を分析しながら、実態の考察結果に応じて、適宜それらの概念を再考してゆきたい。

第2は、「生活空間再生論」の現地研究から生じた問題[2]の解答となる、「生活空間再生論」の「認識－実践」論についての考え方である。

「生活空間再生論」の「認識－実践」論は、基本的にフランクフルト学派(ハーバーマス)の考え方に倣い、「科学理論」(＝伝統的理論)に基づく「認識論」と、「実践的構想」(＝批判的理論)に導かれる「存在論」・「実践論」を分離する。まず研究者が現実をできるだけ「客観的」に「認識」したうえで、次にその認識結果を研究者と実践者が共有しながら、実践者間の討論を通じて「実践的構想」を策定する(安村 2012)。こうした「認識－実践」論の過程から、「生活空間再生論」は、ハーバーマスがいう「実践的意図のもとに構想される社会理論」として構成される。

ただし、「生活空間再生論」は、ハーバーマスが模範とする「歴史的唯物論」のような発展段階論を「実践の社会理論」として措定しない。その代わりに、「実践の社会理論」を構築する契機は、人間社会が「資本主義」や「近代化」によってもたらされた、「自然環境の破壊」と「社会関係の切断」の根本問題に直面している、という現実にある(安村 2010a; 2010b)。この根本問題に対抗し、それらの根本問題の原因療法を施すために「新たな社会像」が構想される(安村 2009a)。そして、資本主義や近代化によって破壊された「生活

世界」の再生という普遍的目標を掲げる。(なお、「生活空間再生論」が指定する「生活世界」像の本質的条件については、稿をあらためて議論したい。)

こうした「実践論」に基づき、「生活空間再生論」の現地研究において、まずは研究者が、「まちづくり」に取り組む対象地域で、当地の住民の「慣習的实践」や「変革的实践」がいかに絡み合い、それによって地域がいかに変容するかを、「科学理論」の構成を通して「客観的」に「認識」しようとする。さらに、その「科学理論」に基づき、当地の「生活空間再生」の現実にたいして「実践的構想」が研究者によって編成される。すなわち、「生活空間再生論」には、その「科学理論」と「実践的構想」の両方が包摂される。

そして「生活空間再生」＝「まちづくり」の「実践」では、研究者は、自らの「生活空間再生論」を、地域住民と討論することを通じて、当該地域の「実践」に関与する。研究者は、自らが「生活空間再生」の「実践過程」の一部であるという位置づけを自覚しながら、そこに関与することになる。

以上のような「生活空間再生論」の「実践論」の概略は、現地研究の進捗状況に応じて、さらに精緻化されねばならない。そうした継続的な基礎論的考察は、「社会科学」としての「生活空間再生論」において不可避な課題とみなされる。というのも、「社会科学」は、その考察対象である人間社会が「物質的条件」のもとに「意味」と「価値」から成り立つので、その「客観的」ないしは「間主観的」考察において、「認識論」と「存在論」と「実践論」のすべてを研究対象ごとに、つねに議論せねばならないからである(これに対して、「自然科学」では、「物質」を研究対象とし、それ自体には——人間が賦与しなければ——「意味」や「価値」が内在しないので、その「科学的」考察には認識論が問題とされるだけとなる。) こうして「生活空間再生論」研究ではつねに基礎論的考察がなされ、本稿はその考察に着手するための覚書である。

注

- 1) 宇気郷村は、1888（明治21）年の町村制公布で、柚原、小原、上小川、与原、後山、飯福田の6集落から1村に編成された。以降、それらの各集落は宇気郷村大字となる。ただし当時には、それぞれの大字は山に隔てられて、相互の交流はあまりなかった。1953（昭和28）年に町村合併促進法が制定され、翌年に松阪市は宇気郷村に周辺地域との合併を促した。そのさい、各集落の独自色が濃い宇気郷村では、合併問題で村議会が紛糾し、その後には紆余曲折を経て、1955（昭和30）年に東部大字の柚原、後山、与原、飯福田は松阪市に、西部大字の小原と上小川は嬉野町に合併された。松阪市に編入された東部4大字は、1968（昭和43）年に市政改正で、柚原町、後山町、与原町、飯福田町に改称されている。
- 2) 「キーパーソン」とは、鶴見（1996）が内発的发展論の議論で、市井三郎の用語に倣い、それを推進する「変革的リーダー」を著すのに用いた概念である。観光まちづくりの成功事例にも、つねに「変革的リーダー」がみられ、そうしたリーダーを本稿では「キーパーソン」と呼ぶことにする。
- 3) 柚原町の伝統的行事や協働作業などは、町内の4つの「垣内」単位で分担してなされている。それぞれの垣内は、3、4軒からなる「組」に分かれており、「組」単位で行われる清掃などの協同作業もある。
- 4) 「まちづくり」に無関心な住民、あるいは賛同しない住民も、少なからずいて、なかには「まちづくり」のやり方に不満を抱く住民もいるが、そうした住民でさえ、自治会が催す「ひなまつり」には積極的に参加し、町全体が3月には住民と訪問者で賑わう。調査のある住民回答者は、「まちづくり」の感想と、その後の変化について、次のように語っている。「まちづくりは分からないけど、“みんなの店”でしゃべったり、“ひな祭り”をしたりして、女の人が元気になったみたい」（住民B）。
- 5) 柚原町の住民による「まちづくり」は、地方自治体（松阪市）の地域活性化のモデル・ケースから、翻って、そのまちづくりの成果が自治体の方針や施策に様々な形で影響を及ぼしている。これは「生活空間再生論」が補完性原理によって、より広域の「社会空間」環境を変革する道筋をつける1つの手がかりとみられる。
- 6) 例えば、筆者は実際に、生活空間再生論の考え方や研究調査の記録などを、講習会や集会などですでに報告し、住民やまちづくり実践者と意見交換をした。そうした意見交換の一部は、まちづくりの実践に取り入れられている。
- 7) マルクスの逝去後、いわゆるマルクス主義に対して、それがマルクスの学説を離れ、おそらくマルクスの意図からも離れて、硬直的で教条主義的になった、という批判は多くの研究者から指摘されてきた。とりわけ「マルクス主義」の歴史的唯物論の硬直化・教条化が、サルトルに批判された。「マルクス主義」がマルクスの思想から偏向して教条化した問題は、多くの著

- 者に指摘され、そのなかで柄谷（2004: 265）は「『マルクス主義』はエンゲルスによって作られた」と断定する。
- 8) 『テーゼ』は、マルクスの「実践論」にかんする印象的で簡潔な表明であり、しばしば引用されるのだが、簡潔すぎるがゆえに、そこについては多様な解釈が生み出される。しかしマルクスの「実践論」がそこに鮮明に表明されているので、本稿はそれらの解釈を考慮せず、『テーゼ』を議論のたたき台とする。
 - 9) 以下の引用では、翻訳者の訳語通りに「プラクシス」と「プラチック」のルビをふって表記するが、本稿では「実践」の用語を「プラクシス」と「プラチック」を包摂する概念として用いる。
 - 10) フーコーの「プラチック」概念の重要性についても、同僚の堀田新五郎氏から教示を受けたが、今回はそれについては触れられなかった。
 - 11) サルトル『弁証法的理性批判』について、筆者は未読である。
 - 12) たとえば横田（2009）は、実践の「プラクシス」と「プラチック」に近似した概念を提示し、それぞれの概念の脈絡にマルクス「産出パラダイムの」実践とヴィトゲンシュタイン「言語パラダイムの」実践とを論定する。こうした議論は、本稿の考察にきわめて示唆的だが、本稿ではマルクス「産出パラダイムの実践」は——「言語パラダイムの実践」とともに——「プラチック」とみなされ、実践者が意図する「変革的实践」としての「プラクシス」とはみなされない。
 - 13) 「伝統的理論」と「批判的理論」については、ホルクハイマー（1937）をみられたい。生活空間再生論は、「伝統的理論」と「批判的理論」の特徴を踏襲しながらも、フランクフルト学派の基礎論的立脚点の相違を表すために、それぞれに「科学理論」と「実践的構想」の用語を用いる。
 - 14) 研究者の研究の位置づけに、現実の「内部」と「外部」という表現を用いるのは、きわめて不正確だが、いまだ適切なことばがみつからない。それは、研究者の「視点」の立脚点にかかわり、現実の空間的位置を意味するのではない。ここで「外部からとらえる」というのは、デュルケームの「社会的事実をモノとしてみる」に近似し、また「内部からとらえる」は、ヴェーバーの「理解」の視点に近似する。

文 献

- ウォーラーステイン, I. 1979『資本主義世界経済』Ⅰ 藤瀬浩司ほか訳・Ⅱ 日南静眞監訳 (1987) 名古屋大学出版会.
- サルトル, J-P. 1960『方法の問題—弁証法的理性批判 序説』平井啓之訳 (1962) 人文書院.
- 鶴見和子 1996『内発的發展論の展開』筑摩書房.
- ハーバーマス, J. 1969『理論と実践』細谷貞雄訳 (1975) 未来社.
- シュッツ, A. 1970『現象学的社会学』(H. R. ワーグナー編) 森川眞規雄・浜日出夫訳 (1980) 紀伊國屋書店.
- フッサール, E. 1954『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』細谷恒夫・木田元訳 (1995) 中公文庫.
- ブルデュー, P. 1977『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』原山哲訳 (1993) 藤原書店.
- 1987『構造と実践』石崎晴己訳 (1991) 藤原書店.
- ブローデル, F. 1983「歴史家とマルクス」『フェルナン・ブローデ [1902-1985]』井上幸治編集＝監訳 (1989) 新評論.
- ホルクハイマー, M. 1937「伝統的理論と批判的理論」『批判的理論の論理学』角忍・森田数実訳 (1998) 恒星社厚生閣.
- マルクス, K. 1846『ドイツ・イデオロギー』古在由重訳 (1956) 岩波文庫.
- メルロ＝ポンティ, M. 1945『知覚の現象学』中島盛夫訳 (1982) 法政大学出版局.
- 安村克己 2006『観光まちづくりの力学—地域と観光の社会学』学文社.
- 2009a 「「生活空間再生論」構想の見取図—玉野井芳郎「地域主義」を手がかりとして」『地域創造学研究』(奈良県立大学) Ⅲ: 43-82.
- 2009b 「観光社会学における実践の可能性—持続可能な観光と観光まちづくりの研究を事例として」『地域創造学研究』(奈良県立大学) V: 103-125.
- 2010a 「生活空間再生論における資本主義研究—玉野井芳郎「広義の経済学」を手がかりとして」『地域創造学研究』(奈良県立大学) IV: 47-77.
- 2010b 「生活空間再生論における生態系の意味—植田「エントロピー論」を手がかりとして」『地域創造学研究』(奈良県立大学) VII: 135-162.
- 2012 「生活空間再生論研究における「科学」認識論と「生活空間」の存在論的意味」『地域創造学研究』(奈良県立大学) XI: 1-20.
- 山本哲司・柳和樹・滝本住人 1992『プラチック理論への招待—暗黙の思考領域をどうとらえるか』三交社.
- 横田榮一 2010『ハーバーマス理論の変換—批判理論のパラダイムの基礎』梓出版社.
- ラトウーシュ, L. 2004・2008『経済成長なき社会発展は可能か?—〈脱〉成長と〈ポスト開発〉の経済学』中野佳裕訳 (2010) 作品社.
- レヴィ＝ストロース, C. 1962『野生の思考』大橋保夫訳 (1976) みすず書房.

謝辞 拙稿は、2011年11月5日に開催された「ブローデル研究会」のブローデル「歴史家とマルクス」についての議論に基づいて作成されました。参加された神木哲男奈良県立大学元学長をはじめ、戸田清子准教授、玉城毅准教授、亀山恵理子講師の各氏からは、貴重な意見や示唆をいただき、深謝の意を表します。また、戸田清子准教授、堀田新五郎准教授、玉城毅准教授の諸氏には、それぞれから経済史・歴史学、思想史、民俗学・人類学などの文献を紹介していただきました。重ねて謝意を表する次第です。

なお本研究は、科研費(23614016)の助成を受けた成果の一部です。